

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路 局	事業推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	12 款	2 項	4 目		
事業名称	街路整備費 (※横浜環状北西線、道路建設事業団を除く)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和4年度	10,022,314	4,763,117	29,000	60,000	273,005	4,152,000	745,192
補助事業	8,743,081	4,763,117	29,000	0	0	3,933,000	17,964
単独事業	1,279,233	0	0	60,000	273,005	219,000	727,228
令和3年度	12,169,505	5,911,083	0	238,000	407,001	4,690,000	923,421
増△減	△ 2,147,191	△ 1,147,966	29,000	△ 178,000	△ 133,996	△ 538,000	△ 178,229

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	12,293,930	12,416,869	9,560,538	12,863,371	12,863,371	12,863,371
市債+一般財源	5,715,677	5,770,999	4,725,042	6,405,831	6,405,831	6,405,831
決 算						
事業費	10,951,477	13,560,928	14,077,707			
市債+一般財源	5,728,587	6,707,976	6,780,930			

事業概要	市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。								
事業開始年度	継続事業								
根拠法令・方針決裁等	道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等								
事業目的・効果 (必要性)	本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。本市の都市計画道路整備率は大都市の中でも低い水準にあり、更なる整備に取り組む必要があります。引き続き、横浜環状南線等の供用に合わせて、高速道路と一般道路を連絡する環状3号線、横浜藤沢線等の関連街路を整備していきます。また、3環状10放射道路をはじめとするその他の都市計画道路の整備を進め、利便性や回遊性の向上を図ります。さらに、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近について、連続立体交差事業の本体工事を着工します。								
根拠・データ等	都市計画道路の整備状況 (令和3年3月31日現在 横浜市調べ)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
都市計画道路整備延長	単位	目標	467.1	468.0	471.7	473.8	474.4	475.2	475.7
	k m	実績	467.1	469.2					
都市計画道路整備率	単位	目標	68.7	68.9	69.5	69.8	69.9	70.0	70.1
	%	実績	68.7	69.1					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	街路整備事業	10,022,314	12,169,505	▲ 2,147,191	補助事業の減
	細事業合計	10,022,314	12,169,505	▲ 2,147,191		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 真郷	村山 明日香	岡崎 健

令和 4年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	12 款	2 項	4 目	
事業名称	一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	2,241,000						2,241,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	27,930,000						27,930,000
増△減	△ 25,689,000	0	0	0	0	0	△ 25,689,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	5,000,000	5,000,000	3,000,000
市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	3,000,000
決算 事業費	5,000,000	5,000,000	3,000,000
市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	3,000,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	(一財)横浜市道路建設事業団の債務処理のための補助を実施する。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	平成14年度末時点で910億円あった債務(本市以外)を計画的に処理するため、平成15年度から40億円の資金投入を実施しています。 その後、債務処理期間の短縮を図るため、平成27年度から補助金を50億円に、令和3年度に、279億円に増額しました。 これにより、事業団は令和4年度に債務処理が完了し、解散する見込みです。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
債務処理	単位	目標	5,000,000	3,000,000	27,930,000	2,241,000		
	千円	実績	5,000,000	3,000,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金	2,241,000	27,930,000	▲ 25,689,000	借入金残高に対応するため
細事業合計		2,241,000	27,930,000	▲ 25,689,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	加藤 加奈子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	12 款	2 項	4 目	
事業名称	(一財) 横浜市道路建設事業団保有道路資産購入事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,710,000					2,710,000
補助事業						0
単独事業	2,710,000					2,710,000
令和3年度	32,000,000					32,000,000
増△減	△ 29,290,000	0	0	0	0	△ 29,290,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000
決算			
事業費	4,991,626	4,993,978	4,994,853
市債+一般財源	4,991,626	4,993,978	4,994,853

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	(一財)横浜市道路建設事業団が保有する道路資産を購入する。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>一般財団法人横浜市道路建設事業団（以下「事業団」という。）は、本市が買い取るべき道路資産を平成29年度末時点で約500億円分保有しており、また、本市は、事業団に対して過去に500億円の無利子貸付を行っています。これらを計画的に整理するため、本市は平成30年度より、道路資産を購入し、事業団はその収入を原資に本市貸付金を返済しています。これにより、令和4年度に道路資産の購入及び本市貸付金の返済が完了し、事業団は解散する見込みです。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道路資産購入	単位	目標	5,000,000	5,000,000	32,000,000	2,710,000		
	千円	実績	4,993,978	4,994,853				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路資産購入	2,710,000	32,000,000	▲ 29,290,000	保有道路資産残高に対応するため
	細事業合計	2,710,000	32,000,000	▲ 29,290,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 桐山 大介	係長 北川 健太郎	係 加藤 加奈子
--------------------	-------------	--------------	-------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	4 目			
事業名称	横浜環状北西線整備事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
令和4年度	11,600,000				2,256,000		9,344,000
補助事業 単独事業							0
令和3年度	11,700,000	2,051,500		33,800,000		1,678,000	△ 25,829,500
増△減	△ 100,000	△ 2,051,500	0	△ 33,800,000	2,256,000	△ 1,678,000	35,173,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	20,367,744	13,465,666	12,280,000
市債+一般財源	6,479,541	6,452,693	5,801,000
決 算 事業費	23,463,243	12,982,471	12,279,110
市債+一般財源	8,289,426	6,140,875	5,759,905

令和5年度	令和6年度	令和7年度
11,600,000	11,500,000	0
9,344,000	9,244,000	0

事業概要	東名高速道路の横浜青葉インターチェンジ・ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路である横浜北西線を整備します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、横浜国際港都建設計画、横浜市中期4か年計画 2018～2021							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、平成29年3月に開通した横浜北線と一体となり、横浜都心・湾岸エリアと東名高速道路との連絡を強化することで、横浜港の国際競争力の強化や災害時における緊急輸送路の確保、保土ヶ谷バイパスに集中する交通の混雑緩和、交通環境の改善等を図るものです。</p> <p>横浜北西線は、令和2年3月22日に開通しましたが、平成29～31年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しており、令和4年度は立替施行の後年度支払いを行います。</p>							
根拠・データ等	平成23年11月に社会資本整備審議会道路分科会第7回事業評価部会において、北西線の新規事業化及び事業主体、施行区分、有料投資額は妥当であると判断されました。また、平成30年8月の事業再評価において、「事業継続」で了承されています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜港から東名高速道路までの所要時間	単位	目標	約40～60分	約20分	約20分	約20分	約20分	約20分
	分	実績	開通	約20分				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15～17年度：構想段階PI 平成22年度：都市計画決定 平成24～25年度：都市計画事業認可、調査、設計、測量、及び用地取得等 平成26～31年度：調査、設計、測量、用地取得、及び工事等 令和2年3月22日：開通 令和2～6年度：立替施行に伴う後年度支払い等 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	立替施行に伴う後年度支払い等	11,600,000	11,700,000	▲ 100,000	調査費の減
	細事業合計	11,600,000	11,700,000	▲ 100,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島 岳生	高橋 慶	門上 剛士